

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん.yomu

知っておきたい日本の経済・社会ニューストピックスを要約編集しました

公示地価、全用途全国平均は2.8%上昇

国土交通省は2026年の公示地価（1月1日時点）は住宅地や商業地などを含む全用途の全国平均が前年比2.8%上昇したと発表した。5年連続での値上がりで、上昇率はバブル期の1991年以来、35年ぶりの高さとなった。住宅地は2.1%、商業地は4.3%だった。住宅地ではマンション需要が高い都市部で高い上昇率で、商業地は東京など大都市部での店舗・ホテルの需要が堅調だったことから地価上昇が続いている。

家計の金融資産、過去最大の2351兆円

日銀の2025年10～12月期の資金循環統計で、家計が保有する金融資産残高が12月末時点で2351兆円だったことが明らかになった。前年同月比5.3%増加し、過去最大となった。背景には、株価上昇が挙げられ、事実、家計の金融資産内訳をみると、株式が22.6%増の342兆円、投資信託が21.3%増の165兆円だった。因みに、現金・預金は0.5%増の1140兆円となっていた。一方、日銀が保有する国債残高は503兆円で、発行残高の49.04%だった。

2月訪日外国人旅行者は過去最多を更新

日本政府観光局は2月に日本を訪れた外国人旅行者数は約346万6700人に上り、2月としては過去最多を更新したと発表した。前年同月比6.4%の増加で、日本旅行への根強い人気ぶりを示した形となっている。とくに、韓国や台湾、アメリカなどの訪日客が増加したことが背景にある。ただ、訪日自粛を呼び掛ける中国からの訪日旅行者数は3ヵ月連続での減少で、前年同月比45%の減少となっている。

パート、平均賃上げ率は6.92%

小売りや外食、繊維など産業別労働組合「UAゼンセン」は加盟する組合の2026年春闘の妥結状況を発表したが、パートタイム組合員の平均賃上げ率は6.92%だったことが明らかになった。同組合に参画する企業の正社員の賃上げ率は5.45%となったが、パートの伸びが正社員を10年連続で上回った。UAゼンセンでは「労使双方が物価上昇を上回る賃上げの大切さを共有した結果だ」と今次の賃上げ率を評価している。今後、本格化する中小企業の賃上げへの影響を及ぼすものと思われる。

民主主義国家の度合い、日本は24位

スウェーデンの調査機関「V-Dem研究所」は世界各国の民主主義度合いを独自指標で示す報告書で、日本はアジアで最も高い韓国に次いで24位だった。今回の報告書で注目されたのが、前年の20位から51位に転落した米国で、「急速で積極的な権力集中」が進み、民主主義度が1965年の水準まで下がったと指摘している。また、報告書では市民の権利や法の下での平等が衰退し、報道機関や異を唱える者への威圧・抑圧によって言論と表現が自由も蝕まれていると非難している。

DV相談件数、過去最多の10万件近くに

警察庁は、昨年、全国の警察署で暴力（DV）の相談件数は9万8289件あったと発表した。10万件近くに上り、DV防止法が制定された2001年以降で最多となった。警察が事件として摘発したのは8358件で、暴行・傷害が約9割を占め、殺人や殺人未遂は128件だった。また、ストーカーの相談は前年を3314件上回る2万2881件に上り、つきまとい行為などをやめるよう加害者に「禁止命令」を出した件数は過去最多の3037件に上った。

気候変動への関心度、20代で16%

上智大が全国の15～74歳の男女を対象に気候変動に関する意識調査をしたところ、76.3%が「心配している」と答えたものの、「関心がある」としたのは58%だった。年代では、20～29歳の20代の6割以上が「関心がない」が答えていた。中には「気候変動は起きていない」と答えた人は16.4%あった。また、20代は気候変動の主要因が人間の活動で発生した温室ガスかどうかを問う知識問題でも正答率が低く、猛暑や豪雨などを気候変動と結びつける割合も低かった。

小中学生の小遣い「増えた」は4割台

公益財団博報堂教育財団の研究機関「子ども研究所」が全国の小学4年生～中学3年生の児童・保護者を対象に調査したところ、1ヵ月平均で小遣いは、小学生が1657円、中学生が3234円だったことが分かった。保護者に「前年より小遣いの総額は増えたか」を尋ねたところ、「増えた」と回答したのは、小学生で40.2%、中学生で46.2%だった。増額の理由として、「学年が上がった」「物価高への対応」が挙げられた。